

社説

Editorials

平成26年1月13日

朝日新聞

「ふくしま復興塾」についての記事

成人の日に

逆境をチャンスに変える

外では雪が舞っている。

昨年12月14日、福島県郡山市。駅前ビルの一室で、「ふくしま復興塾」の第1期生による最終発表会が開かれていた。主役は、20代、30代を中心とする県内外の若者たちだ。グループにわかれ、5月の開講から約半年かけて練り上げた事業計画を発表する。

原発事故で一変

福島産の食材を使った「つながる弁当」、大学生主体の被災地ツアー、病院も協力するランチづくりで高齢者の社会参加を促すプラン、野外で思い切り遊べない子ども向けのダンスプログラム……。

計画段階のものもあれば、すでに着手した企画もある。地域活性化や起業のための若者塾は全国各地にある。

どちらかといえば保守的な福島は、そうした機運に乏しい場所だったかもしれない。だが、原発事故で状況は一変した。地域社会も、これまでの生活や価値観も、みんな崩れてしまった。去る人、残る人、家族がバラバラになる人。若者たちは、厳しい現実を直面した。

ただ、それは一方で、「何かをしたい、しなければ」という意欲や覚悟も生んだ。

同様の危機感は大人数にもあった。「福島」の未来を担う人材を育てよう。県出身の経営者たちが発起人になって復興塾がつくられた。

公募と面接で約20人が塾生となった。全体の活動は月2回。前半は講義や視察を中心に、後半は福島の問題を解決する事業を自分たちで考える。税理士の経営のプロが脇から見守る。

事業計画なんて立てたことがない人も多い。目的や熱意も少しずつ違う。事務局も20代ばかり。果たして夏ごろには壁に突き当たった。議論は紛糾し、感情がぶつかりあった。

空中分解しなかったのは、福島の実情がそれを許さなかったからだ。

支援から発信へ

食や農業、教育、雇用、高齢者など、彼らが着目した課題は、日本が抱えている問題そのものでもある。

発起人の一人、加藤博敏(55)はネット上の連絡網にこんな一文を載せた。

「復興塾は、塾生が自分の夢に真剣に向き合い、実現する過程で本人が変わり、周りが変わり、福島が変わり、日本が変わることを目指して構想しまし

た。逆境を嘆くより、チャンスに変える。それは誰のチャンスでもなく、皆さん一人一人のチャンスです」

谷津拓郎(27)は、会津若松市の仮設住宅で暮らす大熊町の女性に仕事を提供しようと、伝統工芸の会津木綿を使ったストリートづくりを始めていた。

発表会で起案したのは「お福わけ社会の創造」だ。会津木綿を現代風の商品に仕立てつつ、生活のあり方も考えてもらうことで、被災者と消費者、さらにその知人へと輪を広げていく。

「お福わけ」は、「おすわけ」と福島県の「福」をかけた。「新しい生活」の根底にあるのは、誰かの不幸せの上に成り立つ浪費社会からの脱皮だ。

谷津は言う。「ひとつの原発が1万人の雇用につながるのなら、100人雇える企業を10

0社つくる。そうすれば原発は要らなくなる」

会社の名前は「IEE(イーイー)」。大震災の「311」を逆手にとった。審査員の評価がいちばん高かったのは、松本文(31)の事業プランだ。

松本は、いわき駅前のさびれた一画に被災した飲食店などを誘致した「夜明け市場」の運営を軌道に乗せていた。次をどうするか。ヒントを求めて塾に飛び込んだ。

プレゼンでは、市場と起業支援のNPO、地元の生産者とを結びつける構想を提案した。いわきの農家と提携した野菜スモージー「Hyaccoi(ひゃこい)」の開発も紹介した。

被災者支援から、食文化の発信拠点づくりへの発展を目指す。100人以上の聴衆に思いを

伝えた発表会は、塾生の新たなスタートの日になった。

若者を生かす社会を

最近の若者は内向きだ。そんな批判がある。大学進学でも、地元志向が強い。

だがそれは、ひたすら人やモノを消費し使い捨てにしがちな大都市や大企業が、もはや「目指すべき場所」ではなくなりつつあることも理由ではないか。

むしろ、身近な生活や地域の資源のなかから、拡大主義とは異なる価値を創ることにこそ、次の社会へのカギがある。

人口減少と高齢化が深刻になるなかで、自らの場所を道を開き、自らも貴重な存在だ。どんな声も上げよう。

そんな若者を育て、活躍できる場を用意できるか。社会の側も、また問われる。

ふくしま復興塾では、まもなく第2期生の募集が始まる。(敬称略)